

# 一般会計財務書類4表を公表します

問会計課 ☎ 25-5219

※表中の ( ) 内は平成30年度の数字です。  
 ※会計期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日

## 1. 貸借対照表

秩父市の資産保有状況と、その資産の財源調達状況を対照表示したものです。

<b>資産</b>	<b>1,402億円(1,409億円)</b>
市が所有している財産	
【内訳】	
固定資産	
公共資産	1,159億円(1,177億円)
(土地、建物、道路など)	
その他	168億円(157億円)
(出資金、基金、長期延滞債権など)	
流動資産	
現金、預金	21億円(17億円)
(歳計外現金含む)	
その他	55億円(58億円)
(未収金、財政調整基金など)	

<b>負債</b>	<b>414億円(418億円)</b>
将来世代が負担する 借入金や地方債などの債務 (内243億円は交付税算入見込のため実質額は172億円)	

<b>純資産</b>	<b>988億円(990億円)</b>
現在までの世代がすでに負担した 金額で返済義務を負わないもの	

<b>負債・純資産合計 (=資産)</b>	<b>1,402億円(1,409億円)</b>
---------------------------	-------------------------

## 2. 行政コスト計算書

一会計期間における資産形成に結びつかない、行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。

<b>経常費用</b>	<b>255億円(244億円)</b>
【内訳】	
人件費	47億円(46億円)
職員給与、議員報酬など	
物件費等	92億円(89億円)
委託料、維持補修費、減価償却費など	
その他の業務費用	3億円(3億円)
地方債の利子など	
移転費用	112億円(106億円)
補助金、生活保護費、児童手当など	
<b>経常収益</b>	<b>12億円(15億円)</b>
使用料・手数料などの収入	
<b>臨時損失</b>	<b>1億円(0億円)</b>
災害復旧事業費など ※1億円未満	
<b>臨時利益</b>	<b>0億円(0億円)</b>
資産売却益などの収入 ※1億円未満 ※1億円未満	
<b>純行政コスト</b>	<b>244億円(228億円)</b>
(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)	

## 3. 純資産変動計算書

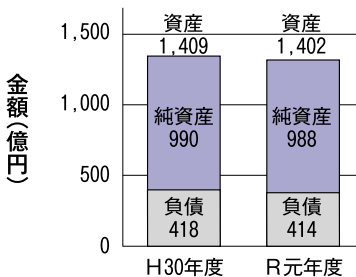
一会計期間において、純資産がどのように変動したかを表示したものです。

<b>前年度末純資産残高</b>	<b>990億円(991億円)</b>
<b>当期変動額</b>	
純行政コスト	▲244億円(▲228億円)
財源	241億円(225億円)
市税収入、国県補助金など	
その他	0億円(2億円)
無償所管換など ※1億円未満	
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>988億円(990億円)</b>

## 4. 資金収支計算書

一会計期間における資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示したものです。

<b>前年度末資金残高</b>	<b>16億円(19億円)</b>
<b>当期収支</b>	
業務活動収支	30億円(24億円)
行政サービスに伴う経常的な収支	
投資活動収支	▲20億円(▲29億円)
資産形成活動に伴う収支	
財務活動収支	▲7億円(2億円)
地方債などの管理に伴う収支	
<b>本年度末資金残高</b>	<b>19億円(16億円)</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1億円(1億円)</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>21億円(17億円)</b>
(資金残高＋歳計外現金残高)	



令和元年度は、平成30年度とはほぼ同様の水準となっています。

市民1人あたり資産	227万円(225万円)
市民1人あたり負債	67万円(67万円)
(交付税算入見込分を除く実質負債額は28万円)	

純資産比率	70.5%(70.3%)
(資産のうち、返済義務を負わない資産(純資産)の割合)	

市民1人あたり人件費	8万円(7万円)
市民1人あたり純行政コスト	40万円(37万円)

本年度資金収支額	3億円(▲3億円)
----------	-----------

※平成28年度決算から、総務省が示した「統一的な基準」で財務書類を作成しています。  
 ※作成基準日：令和2年3月31日(基準日時点の人口：61,667人)

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 なお、詳しい内容については市庁をご覧ください。